2012.5.17

# 2012 春季生活闘争
# 第６回中央闘争委員会「確認事項」

## １．取りまく情勢について

日銀が4月28日に発表した「経済・物価情勢の展望（展望リポート）」によると、景気は、現在のところ、横ばい圏内にあるが、新興国の回復や震災復興需要の本格化、消費の上向きなど好材料も増え、持ち直しに向かう動きが明確になりつつあるとしている。

また、物価については、消費者物価上昇率が2013年度で0.3%、2014年度で0.7%と予想しており、消費者物価の前年比上昇率１%が見通せるまで強力な金融緩和を推進していくとしながら、欧州危機再燃による世界経済の停滞と円高再来の懸念など不安材料は残るとしている。

現下の国内経済は、３月の鉱工業生産指数が、前月比 1.0%増の 95.3 で、２カ月ぶりのプラスとなった。雇用情勢も、３月の完全失業率（季節調整値）は、前月と同じ 4.5%だったが、失業者数は 307 万人で前年同月比で 15 万人減少、有効求人倍率（季節調整値）は、前月比 0.01 ポイント上昇の 0.76 倍と、10 カ月連続の改善となっている。

## ２．回答・妥結状況について

５月 9 日の連合賃上げ集計では、個別賃金方式、平均賃上げ方式ともに、現段階ではほぼ昨年並みの実績を維持している。

また、進捗状況は、組合数で 66.2%が解決しており、昨年に比べると 18.5 ポイント増加している。厳しい環境の中で交渉を精力的に行い 3 月月内決着の取り組みや、ヤマ場への集中化が進んできているものと受け止める。

## ３．当面の闘いの進め方について

### （１）５月月内決着に向けた追い上げの強化

中小企業労組を中心に厳しい交渉が続いているが、とくに中小企業の賃金水準はこの 10 年ダウンし続けており、生活を守るためにも、これ以上賃金を下げさせないことが必要である。中小企業における労働需給の状況も考慮しつつ、第５回中央闘争委員会「確認事項」における「妥結ミニマム基準」や「地域ミニマム」などを有効に活用し、納得できる解決に向け交渉の追い上げをはかる。

（２）中小・地場における取り組み

連合、構成組織、地方連合会は一体となって、未解決組合の早期決着に向けた取り組みを強める。各地方連合会は、各構成組織・地方本部などと連携した地場共闘などを通じ、実状を踏まえた具体的な指導を行う。

４．春季生活闘争まとめの論議

2012 春季生活闘争の中間的なまとめに向けて議論を進め、5 月 31 日の中央委員会で決定する。

５．当面の日程

| | |
|---|---|
| 5 月 15 日 | 第 6 回戦術委員会 |
| 16 日 | 第 6 回中小労働委員会 |
| 17 日 | 第 6 回中央闘争委員会 |
| 31 日 | 第 62 回中央委員会 |

以　　上